

「すでに影響あり」「影響を懸念」は約8割、内7割が減益を予想。

～円高に関する緊急アンケート結果～

【調査期間】 8月30日(火)～9月13日(火)

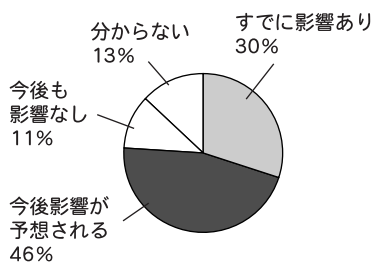
【対象企業】 本所 機械金属・工業部会員 501社 (※FAX到達件数)

【調査方法】 FAXによるアンケート方式

【回収状況】 有効回答数97社 (回収率19.3%)

1. 円高による今後の影響について

「すでに影響あり」は30%であり、「今後影響が予想される」は46%で、合わせて76%の事業所で影響を受けると予想。

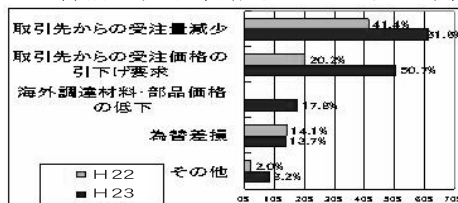


(1-①～③は「影響あり」、「今後の影響を予想」と答えた方のみ回答)

1-①具体的に予想される影響

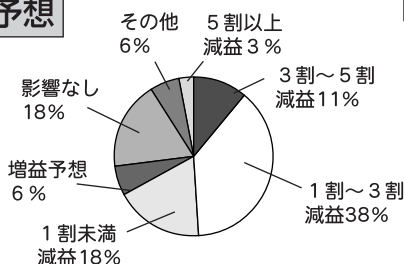
半数以上が「受注量の減少」、「受注価格引下げ要求」の影響を予想し、前回に比べても大幅に増えている。

(平成22年8月本所実施アンケートと比較)



1-②今期決算への予想

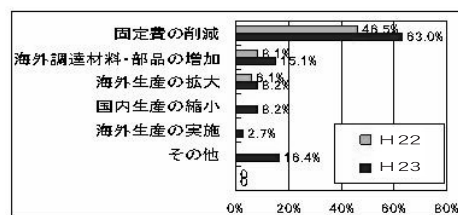
76%の事業所のうち、現在の円高水準が3ヶ月以上続いた場合、減益を予想する企業は7割であった。



1-③今後の対策

対策として半数以上が「固定費削減」。海外展開比率は前回に比べて2倍以上に増加し、空洞化の懸念。

(平成22年8月本所実施アンケートと比較)



今後、経営向上に必要な取り組み

約半数が「技術力向上」「品質向上・コストダウン・納期短縮」、「国内販路・受注先の開拓」

- 技術力向上新製品開発 (45.4%)
- 品質向上・コストダウン・納期短縮 (45.4%)
- 国内販路・受注先の開拓 (42.3%)
- 人材育成 (35.1%)
- 現状打開・活路開拓・新分野進出 (17.5%)

緊急円高対策「あいち中小企業円高対応支援基金」助成金説明会 ～愛知県～

日時：10月26日(水) ※時間は午後の予定です。

会場：岡崎商工会議所

○助成金内容

【助成対象事業者】 売上高等が減少した、取引先からの発注が減少したなど、円高の影響を直接的・間接的に受けている中小企業者又はそのグループ、事業協同組合、企業組合、協業組合、商工組合など

【助成対策事業】

愛知県に軸足を置きつつ取り組む、製品の高付加価値化、新製品(商品)開発、販路開拓など

【助成対象経費】 新製品(商品)開発、販路開拓などに係る謝金、旅費、試作・開発費(人件費は除く)

【助成率】 助成対象事業を実施するために必要な経費の2/3以内

【助成限度額】 50万円以上500万円以内